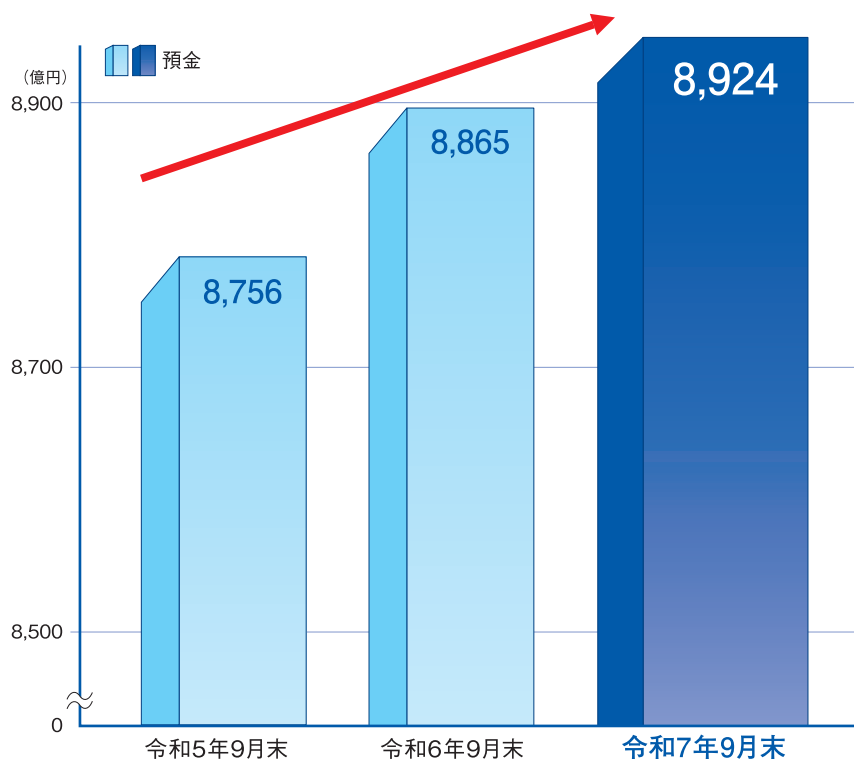


令和7年度上半期の業績(その1)

預金は8,900億を超えて着実に増加

最高100万円が当たる懸賞金付き定期預金「ハッピードリーム定期」、年金受給者向け「年金定期」などを中心に、地域に密着した営業活動を展開しました。南支店の新築移転オープン、府中支店、己斐支店、海田支店の周年運動では、僚店の職員もローラーに参加して基盤強化に取り組み、現在12月オープンの鷹の橋支店新築移転運動が進行中です。

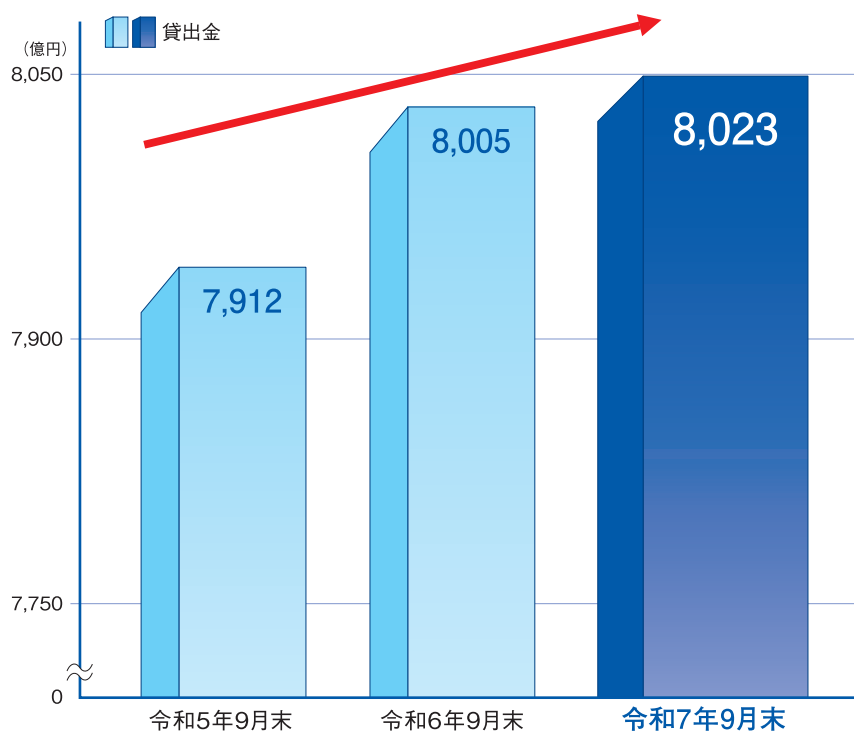
その結果、預金残高は前年同月比59億円増加し8,924億円となりました。



貸出金は8,000億円を超えて堅調に推移

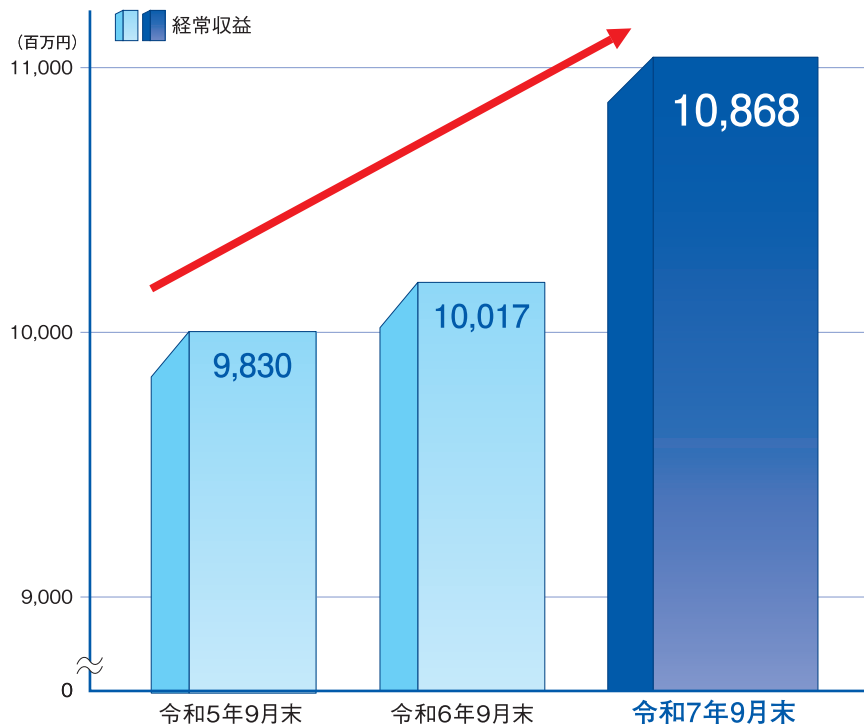
地域金融機関としてお客さまのご要望に応え、必要な資金をタイムリーにご利用いただくため「スモールビジネスローン」「ミドルビジネスローン」を新たに加え幅広くご提案したことで、事業性融資が伸びました。また、個人ローンでは目的系ローンやカードローンを幅広くご利用いただきました。

その結果、貸出金残高は前年同月比18億円増加し8,023億円となりました。



経常収益は22期連続の増収、過去最高を更新

本来業務に特化したシンプルな経営方針により、貸出金残高は8,000億円を超えて堅調に推移しました。その結果、貸出金利息の増収により金融機関の営業活動による収益を表す経常収益は、前年同月比8億51百万円増加し108億68百万円となりました。この指標は、一般企業の売上高に相当します。



資金運用収益も22期連続の増収

貸出金の増加による貸出金利息の増収を主因とし、資金運用収益は前年同月比7億63百万円増加し97億63百万円となりました。

資金運用収益は預金等より調達した資金の運用から得られる収益を示すものです。

資金運用収益＝
貸出金利息＋預け金利息＋
有価証券利息配当金＋
その他の受入利息

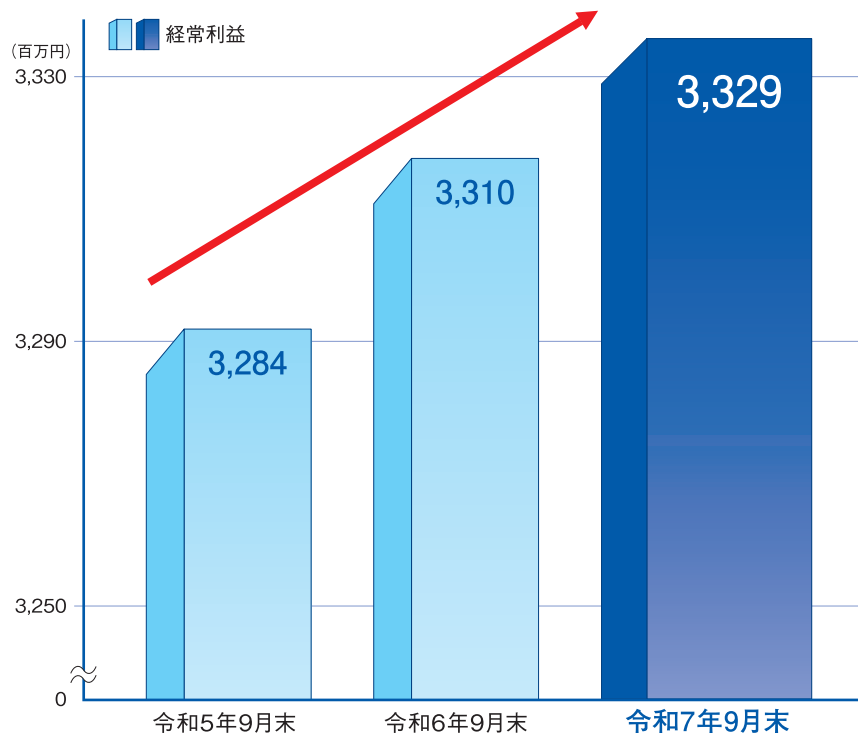


経常利益は過去最高を更新

金利引き上げなどにより資金調達費用は増加していますが、貸出金利息を中心とした資金運用収益の増加などにより、経常利益は前年同月比19百万円増加し33億29百万円となり過去最高を更新しました。

外部要因に影響されない強固な収益基盤を構築することで収益は每期着実に増加しています。

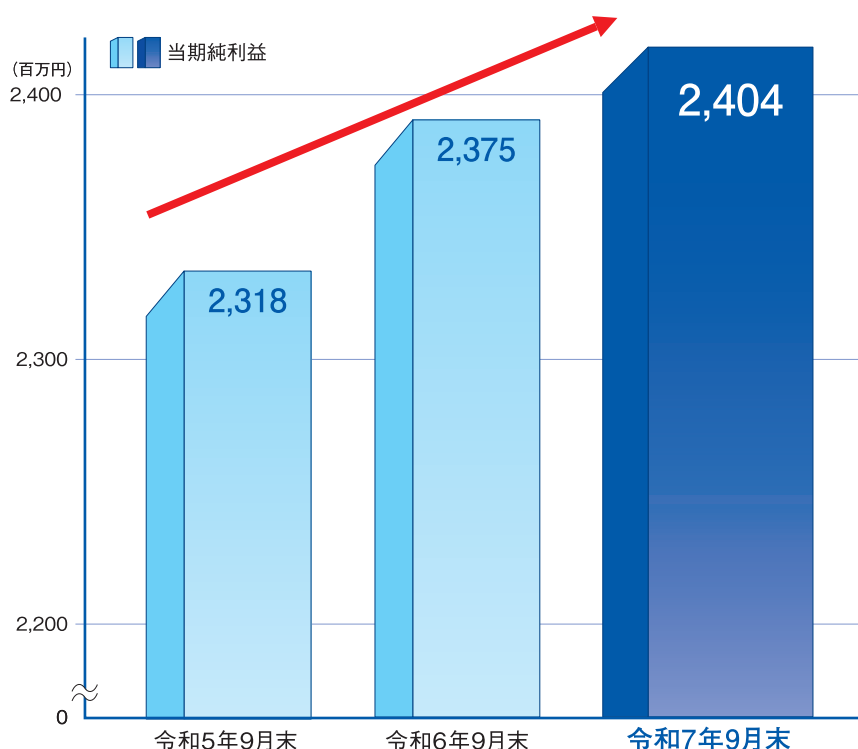
経常利益 =
経常収益 - 経常費用



当期純利益は過去最高を更新

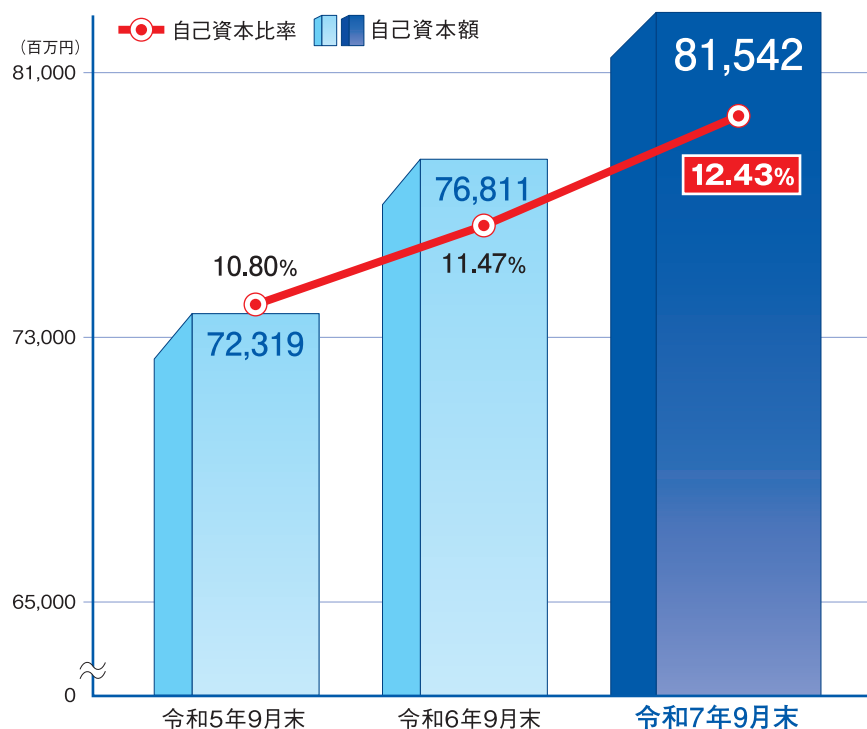
本業特化のブレない経営を継続し、お客さまの資金需要に積極的にお応えしたことで貸出金が増加し、貸出金利息が着実に増収となりました。

その結果、当期純利益は前年同月比29百万円増加し24億4百万円となり過去最高を更新しました。

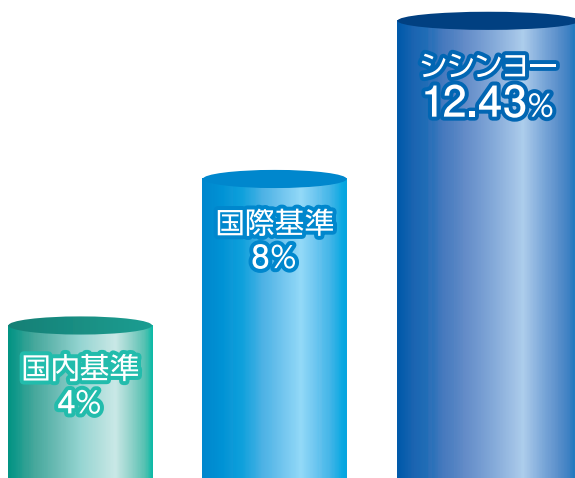


自己資本比率は高い健全性を確保

高い収益性を背景として内部留保を厚くし、出資金など安定した自己資本の充実をはかった結果、自己資本額は、前年同月比47億31百万円増加し815億42百万円となりました。自己資本比率は12.43%と高い健全性を持続しています。



自己資本比率の見方



自己資本比率は、貸出金や有価証券等のリスク資産（リスク・アセット等）に対する出資金や利益剰余金等の自己資本の占める割合を示す比率で、金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標です。国内のみで業務を行う金融機関は4%以上の水準維持が求められていますが、当組合は国際統一基準である8%をも大幅に上回る十分な水準となっています。

● 自己資本比率の算式
$$\frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$$

不良債権比率は極めて低い水準で推移

資産の健全性を一層推し進めるため、融資延滞への迅速な対応をはかりながら不良債権のオフバランスを実施した結果、不良債権額は185億45百万円となりました。

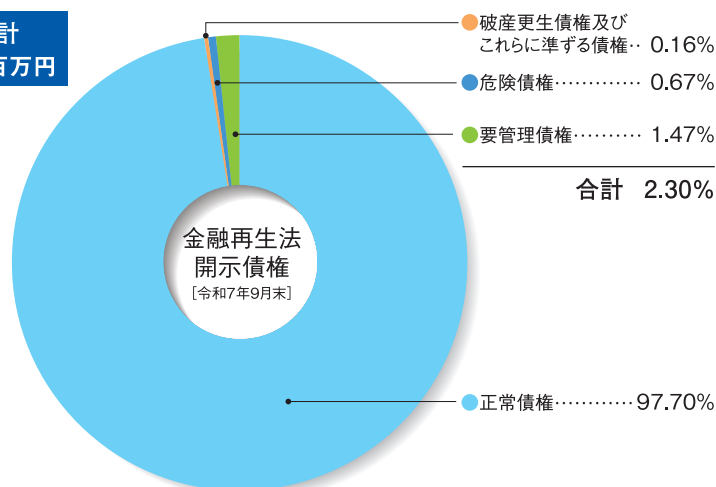
金融再生法開示債権に基づく不良債権比率は2.30%となり、全国の金融機関のなかでも極めて低い水準で推移しています。

部分直接償却は実施していません。



金融再生法開示債権構成比

開示債権合計
807,420百万円



部分直接償却は実施していません。

部分直接償却とは、資産の自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を控除した残高を回収不能見込額として、債権額から直接償却することです。